

# ジャパン・イノベーション・ブリッジ ( J-BR!DGE )

「J-Bridge」は、海外スタートアップ企業等と日本企業の連携・協業のためのビジネスプラットフォームです。日本企業のデジタル技術等を活用した国際的なオープンイノベーションを応援します。

## J-Bridgeとは

### 対象国・地域

- 東南アジア (※1)
- インド
- イスラエル
- 豪州
- 米国 (※2)
- 欧州 (※2)
- 日本

※1 特にシンガポール、インドネシア、ベトナムを重点国とします。  
 ※2 米国、欧州についてはカーボンニュートラル等の技術を有する海外企業支援を中心に実施します。

### 重点分野



### 対象企業※

- 経営戦略実現のため、製品開発・サービス展開等のアライアンスを通じ、海外企業との連携を図りたい方等
- デジタル技術を有し、対象国において連携・協業を通じたビジネス展開を考えている方

※事業対象は、日本企業または産業団体、大学およびそれらのコンソーシアム等です

## J-Bridgeを使ってできること



### サービス名



### 主なサービス内容

- ・特設サイト「DXポータル」を通じた市場・企業情報の提供
- ・協業・連携につながる各種オンラインイベント(※)の視聴  
 ※ウェブセミナー、ピッチイベント、商談等

### 会員制サービス



- ・海外有望企業(個社情報)提供
- ・過去イベントへのアクセス
- ・会員間の交流



- ・フォーラム掲載企業、個別要望、DXプラットフォームでのピッチを契機とした海外企業との面談アレンジ



- ・戦略策定、提携先発掘、案件形成にかかる、専門家による個別支援



- ・アジア等のデジタル分野でのPoC実施に対する経費補助(東南アジア、インド)

問い合わせ先: ジェトロ DX推進チーム E-mail: DXPT@jetro.go.jp

出所: 日本貿易振興機構 (ジェトロ) HP

# 福岡県の対日投資支援

## 集積を図りたい分野

福岡県の産業集積・頭脳集積等に関連する  
先端成長産業・高付加価値産業分野

※自動車、バイオ、IoT、ロボット・システム、  
水素エネルギー、航空機、半導体など

## 支援制度（補助金）

<福岡県企業立地促進交付金>

交付対象:

- ・以下の業種の製造・事業施設  
製造業、道路貨物運送業、ソフトウェア業、コンタクトセンター等
- ・本社機能部門を有する特定業務施設  
調査・企画部門、研究開発部門、情報処理部門等

交付金:

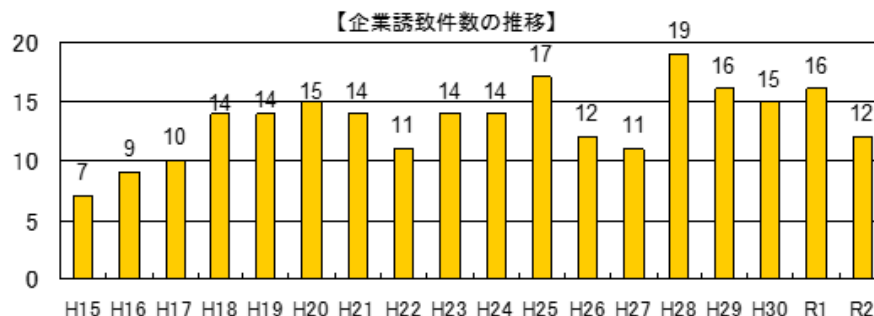
- ①設備投資額(用地取得費を除く)×2%
- ②業務施設などの年間賃借額×1/2
- ③操業開始から3年間以内に新規常用雇用した  
県民1人×30万円

※業種や立地市町村により内容が異なる場合があります。

※適用に際しては、事前にご相談ください。

## 近年の進出状況

○平成15年度～令和2年度まで 累計240件



○国籍別

- ・北米 32社(米29、加3)
- ・欧州 42社(独11、英6、仏5、スイス4、伊3、その他13)
- ・アジア他 166社(中89、韓40、台13、印4、シンガポール4、豪2、その他14)

○進出企業(抜粋)

- アクセンチュア(株)(米、福岡市)
- アマゾンジャパン(株)(米、福岡市)
- フレゼニウスメディカルケアジャパン(株)(独、豊前市)

## 問い合わせ先

福岡県 商工部 企業立地課

〒812-8577 福岡県福岡市博多区東公園7-7

TEL:092-643-3441 E-mail:[info@investfk.jp](mailto:info@investfk.jp)

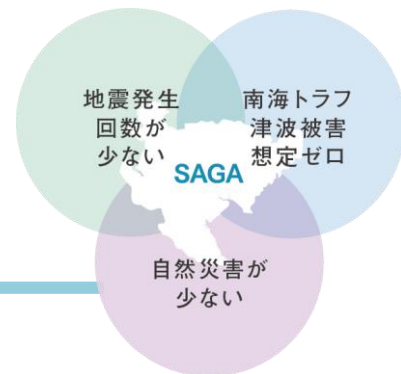
<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/soshiki/601900/>

URL:<http://www.investfk.jp/>





# 佐賀県の対日投資支援

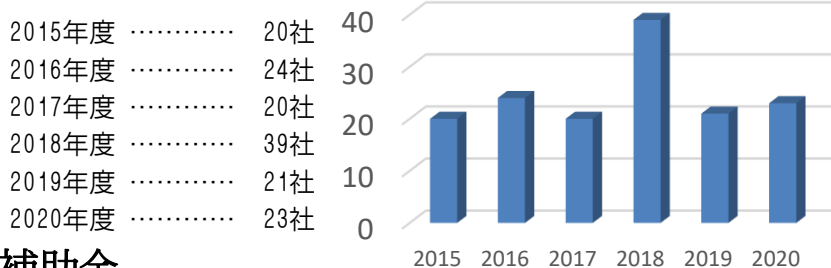


## 集積を図りたい分野

- ①化粧品関連
- ②医療関連
- ③半導体関連
- ④ロボット関連
- ⑤自動車・航空機関連



## 近年の立地企業数



## 補助金

### 佐賀県工場等立地促進補助金

- A 立地促進奨励金** (立地場所や業種等に応じ最大24倍の加算)  
 投資額×2/100×加算  
 外資系企業への特別支援あり

- B 雇用促進奨励金**  
 新規地元雇用者数×50万～100万

※ 詳細はお問い合わせください。 ※ 2022年3月現在

## 税制

- A 市町**  
 固定資産税5免5減  
 ※5年間全額免除、引き続き5年間1/2免除  
 各種補助金  
 ※市町ごとに雇用奨励金や用地取得奨励金など企業ニーズに応じた補助金をご用意

### 佐賀県企業立地促進特区

県内11市町を特区に指定し、一体となった優遇策を展開。  
 (佐賀市、唐津市、多久市、武雄市、鹿島市、小城市、神埼市、吉野ヶ里町、有田町、みやき町、基山町)

- B 県(佐賀県工場等立地促進補助金との選択制)**  
 法人事業税5免5減  
 ※5年間全額免除、引き続き5年間1/2免除  
 不動産取得税免除

## 問い合わせ先

佐賀県 産業労働部企業立地課

〒840-8570 佐賀県佐賀市城内1-1-59  
 TEL:0952-25-7097  
 URL:<http://www.pref.saga.lg.jp/list00617.html>



# 長崎県の対日投資支援

## 集積を図りたい分野

(製造業系)

- ① 自動車関連(次世代自動車関連を含む)
- ② 省エネ・自動化機械等の産業用機械関連
- ③ ICT・5G関連(電子部品並びに自動車・ロボット等のソフトウェア、ものづくり設計・開発分野等)
- ④ 航空機関連
- ⑤ 半導体製造装置関連
- ⑥ 精密機器・医療福祉機器関連
- ⑦ 食品加工関連 など

(オフィス系)

- ① ICT関連(金融IT・情報セキュリティ関連 等)
- ② BPO、事務処理センター(保険・シェアード 等)

## 補助金

### 《1》工場等設置補助金

製造業、自然科学研究所、ソフトウェア業、機械修理業外6業種、立地支援企業(リース業)などの立地に際し、最大30億円の支援を行います。

### 《2》オフィス系企業誘致事業補助金

コールセンターや事務センター、ソフトウェア開発、本社の総務事務や経理事務などのオフィス系の事務所を設置した場合には、最大7億5千万円を支援します。

## 近年の進出状況

長崎県は、古代より日本と大陸の架け橋となり、1550年のポルトガル船の平戸来航後、江戸時代には日本で唯一西洋に開かれた窓として、異国の文化を受け入れながら、多くの人と交流し、栄えてきました。

そうした長い歴史に育まれた地域性や、県内各地に点在する観光・文化施設、外国人の保養地として発展した温泉などの存在も相まって、長崎県には、AIGグループやメットライフ生命、チューリッヒ保険、Chubb保険などの外資系企業が多数立地しております。また、製造業においても、三菱重工業やソニー、キヤノン、アリアケジャパンなど日本を代表するグローバル企業が本県に拠点を置くとともに、最近では、富士フイルム、京セラ、デンソー、ゼンリンなど情報サービス系企業の立地が続いております。

## 問い合わせ先

公益財団法人長崎県産業振興財団

〒850-0862 長崎県長崎市出島町2-11

TEL: 095-820-8890 FAX: 095-827-5243

URL:<https://www.joho-nagasaki.or.jp/business/investact-guide/>





# 熊本県の対日投資支援

## 集積を図りたい分野

- 半導体関連産業
- 自動車・輸送機器関連産業
- 食品・医薬品関連産業

## 熊本県進出へのサポート体制

- 専属担当職員による全力サポート
- 国内企業よりも手厚い補助金支援
- 海外事務所(上海・香港・シンガポール)  
や海外航路(熊本港・八代港)を展開



## 補助金・奨励金

### ● 熊本県企業立地促進補助金(外資系企業) 補助金

#### ◆ 補助額【限度額 1.5億円】

①(投資額 × 5%) + ②(50万円 × 新規雇用者数)

#### ◆ 補助対象

外資比率が50%を超える製造業

**(投資額や新規雇用者数の要件はありません)**

**外資比率50% を超える企業を優遇!**

### ● 熊本県企業立地促進補助金(大規模投資企業) 補助金

#### ◆ 補助額 【 限度額 50 億円 】

①(投資額 × 8~15%) + ②(50万円 × 新規雇用者数)

※ 投資額に対する補助率は、新規雇用者数によって変動します。

#### ◆ 補助対象

投資額200億円以上、かつ、新規雇用者200名以上

※ 税制優遇もごさいますので、詳細はお問い合わせください。

## 近年の進出状況

1990年: テラダイン (アメリカ)、2000年: エア・リキード (フランス)

2015年: F-WAVE (ニュージーランド)、2016年: 光隆ジャパン (台湾)

**2021年11月 TSMC(台湾)の進出決定!**

## 問い合わせ先

熊本県 商工労働部 企業立地課

〒862-8570 熊本県熊本市中央区水前寺6丁目18番1号

TEL : 096-333-2330

URL : <http://www.kumamoto-investment.jp/>

<ジェトロ地域進出支援ナビ>

<http://www.jetro.go.jp/invest/region/data/kumamoto/>



# 大分県の対日投資支援

## 集積を図りたい分野

1. 自動車・輸送機器関連産業
2. 電子・電気・機械関連産業
3. 素材型産業・造船関連産業
4. 医療関連機器産
5. 環境・エネルギー関連産業
6. 食品・農林水産関連産業
7. サービス産業
8. 情報関連産業
9. 航空関連産業
10. 物流関連産業

## 補助金、奨励金

### 大分県産業立地促進補助金

対象企業:製造業

要件:

[新設]新規地元雇用者数10人以上／設備投資額3億円以上  
 [増設]新規地元雇用者数 5人以上／設備投資額2億円以上  
 補助金:新規雇用者数×50万円(過疎地域の場合は80万円)

+ (土地・建物取得額+投下固定資産額)×3%

限度額:3億3千万円

### 大分県オフィス系企業誘致促進補助金

対象企業:情報関連産業、BPO・コールセンター業

要件:

[情報関連産業]新規地元雇用者5人以上  
 [BPO・コールセンター業]新規地元雇用者10人(中核市30人)以上  
 補助金:新規雇用者数×20万円(中核市は10万円)(3年間)

+ (土地・建物取得額+投下固定資産額)×10%

+ オフィス賃料×1/3 (3年間)

+ 専用通信回線使用料×1/2(3年間) 等

限度額:1億円(情報関連産業)

2億8千万円(BPO、コールセンター業)

## 税制

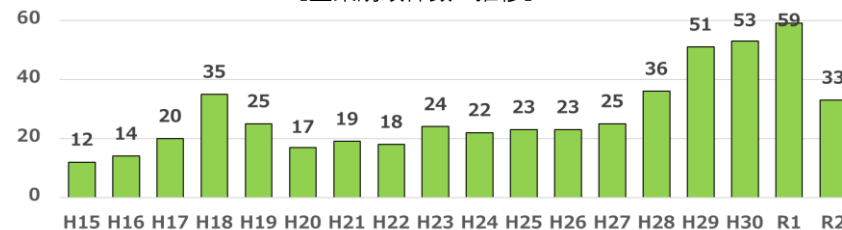
### 過疎地域自立促進特別措置法

青色申告書を提出する法人で500～2000万円を超える投資をした場合、その投資に係る、事業税3カ年免除、不動産取得税課税免除、固定資産税3カ年免除となる可能性があります。

その他にも、地域未来投資促進法等の税制上の優遇措置があります。

## 近年の進出状況

【企業誘致件数の推移】



平成24年:(株)ヴァレオジャパン(仏)

平成25年:日本テキサス・インスツルメンツ(株)日出パッケージングセンター(米)

平成30年:(株)コンカー(米)

## 問い合わせ先

大分県 商工観光労働部

企業立地推進課

〒870-8501

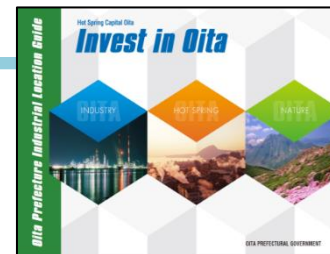
大分県大分市大手町3-1-1

TEL: 097-506-3246

URL:<http://www.ritti-oita.jp/>

ジェットロ地域進出支援ナビ

<http://www.jetro.go.jp/invest/region/data/oita/>



大分県企業立地のご案内(英語版)  
<http://www.ritti-oita.jp/>よりダウンロード



# 宮崎県の対日投資支援

補助限度額 九州最高

50億円



## 集積を図りたい分野（重点分野）

- ① フードビジネス関連産業
- ② 情報サービス産業
- ③ 環境・エネルギー関連産業
- ④ 医療機器関連産業
- ⑤ 自動車関連産業
- ⑥ 先端産業(ロボット、航空機 等)

## 支援制度

### ○ 宮崎県企業立地促進補助金

#### 【製造業・試験研究機関】

- ① 新規県内雇用者数×30万円
- ② 投資額×4%

#### 【情報サービス産業】

- ① 新規県内雇用者数×60万円
- ② 投資額×8%
- ③ 通信回線の使用料×50%(3年間)
- ④ 施設整備費(改装に要する経費等)の3分の1

重点分野にはさらに加算するなど、上乘せ措置有り

※ 大型案件ではさらに手厚い補助がございます。  
補助金の詳細はお問い合わせください。

## 税制

地域再生法や地域未来投資促進法などに基づいた不動産取得税や固定資産税などの減免等の優遇措置が受けられる可能性がございます。

※ 税制の詳細はお問い合わせください。

## 主な進出状況

昭和62年:バクスター(株)(アメリカ)

平成9年:ボストン・サイエンティフィック・ジャパン(株)(アメリカ)

平成17年:デル(株)(アメリカ)

令和2年:Global Shares Japan(株)(アイルランド)

## 問い合わせ先

宮崎県 企業立地推進局 企業立地課

〒880-8501 宮崎県宮崎市橋通東2-10-1

TEL:0985-26-7096

URL:<https://www.miyazaki-investment.com/>



# 鹿児島県の対日投資支援

## 集積を図りたい分野

- ①食品関連産業      ②電子関連産業
- ③自動車関連産業    ④環境・新エネルギー分野
- ⑤ヘルスケア産業    ⑥情報通信関連分野    ⑦ロボット関連分野

## 補助金・奨励金等

### (1) 鹿児島県企業立地促進補助金

#### 事業所の設置に必要な費用の一部を補助

- ・ 交付対象:製造業, 情報通信関連業種, 研究開発施設, 流通業等
- ・ 交付額

- ① 設備投資額10億円未満, 新規雇用者数11人以上の場合  
設備投資額×2%+30万円×新規雇用者数
- ② 設備投資額10億円以上, 新規雇用者数30人以上の場合  
設備投資額×6%

- ・ 交付限度額: ① 6千万円  
                  ② 製造業:10億円, その他:5億円

※ 業種や立地する地域によっては, 要件や補助額などが異なることがありますので, 詳細はお問い合わせください。

### (2) 鹿児島県生産設備投資促進補助金

#### 施設・設備の増設及び設備の更新に必要な費用の一部を補助

- ・ 交付対象:県外に本社又は親会社がある企業(製造業)
- ・ 交付額:設備投資額(3億円以上)×2% + 移転経費×50%
- ・ 交付限度額:3億円

### (3) 原子力発電施設周辺地域企業立地支援給付金

原子力発電所のある薩摩川内市, 阿久根市, いちき串木野市(旧串木野市のみ)に立地すると, 支払った電気料金に対して給付金が受けられます。

※ 詳細はお問い合わせください。

## 税制

事業税・不動産所得税等については減免等の措置がございます。

※ 詳細はお問い合わせください。

## これまでの進出状況

日本モレックス合同会社(アメリカ)

鹿児島オキシトン株式会社(フランス)

BASFジャパン株式会社(ドイツ)

## 問い合わせ先

鹿児島県 商工労働水産部 産業立地課

〒890-8577 鹿児島県鹿児島市鴨池新町10番1号

TEL: 099-286-2983

URL:<http://www.pref.kagoshima.jp/af03/sangyo-rodo/kigyo/richiannai/ritti.html>

ジェットロ地域進出支援ナビ

<https://www.jetro.go.jp/invest/region/data/kagoshima.html>







Invest  
Kitakyushu  
TRANSforming  
the World Together

# 北九州市の対日投資支援

## 集積を図りたい分野

IoT産業、環境・エネルギー産業 等

## 北九州進出のサポート体制

KTIセンター  
(Kitakyushu Trade &  
Investment Center)

北九州市とJETROが連携して支援

スタートアップビザ  
(国家戦略特区)

ビザの申請手続きを市が支援

COMPASS 小倉

スモールオフィス、  
コワーキングスペースの提供

アクセラレーションプログラムの  
提供



## 支援制度

お試し  
サテライトオフィス

ワークスペース利用料  
最大**1,500円/日** (1人最大30日迄)

オフィス立地促進  
補助金

建物の年間賃借料の**1/2(3年間)**  
【上限1,500万円】

イノベーション  
トライアル事業

北九州市内で実証実験を行うスタートアップ企業に対して**実証費用の一部を補助**

## 近年の進出状況

約50社

業種は幅広く、サービス業、製造業等様々な企業が立地。

## 北九州市の強み

- ・鉄鋼業、自動車産業、ロボット産業など製造業の集積。
- ・北九州学術研究都市での研究開発プロジェクトや地元企業とのオープンイノベーション支援
- ・2020年、内閣府が「スタートアップ・エコシステム拠点都市」に選定。
- ・2018年、OECDがアジアで初めて本市を「SDGs推進に向けた世界のモデル都市」に選定。エコタウン事業を中核としたリサイクル産業が集積しているほか、風力発電関連産業の総合拠点化を目指している。

## 問い合わせ先

北九州市 スタートアップ推進課(国際ビジネス担当)

〒802-0001 福岡県北九州市小倉北区浅野3-8-1 AIMビル8F  
TEL:093-551-3605 FAX:093-551-3615

Invest Kitakyushu: <https://www.kti-center.jp/invest-kitakyushu/>

KTI センター: <http://www.kti-center.jp>



KTI  
センター



Invest  
Kitakyushu



北九州市  
紹介動画

# 福岡市の対日投資支援

## 集積を図りたい分野・機能

- グローバルビジネス（BtoB）、外資系金融機関
- 知識創造型産業（ソフトウェア・デジタルコンテンツの開発等）
- 健康・医療・福祉関連産業
- 環境・エネルギー関連産業
- 本社機能
- コールセンター

## 福岡市進出のサポート体制



**fgn. FUKUOKA GROWTH NEXT**

官民共働のスタートアップ施設内にある2つの窓口で進出をサポート！

### ◆ Global Startup Centre(GSC)

- ・進出相談
- ・スタートアップビザの受付
- ・ビジネスマッチング
- ・多言語対応（英語、中国語、スペイン語）



URL: <https://startupcafe.jp/support/global-startup-center/>

### ◆ Global Finance Centre(GFC)

- ・国際金融に特化したワンストップサポート窓口

TEAM FUKUOKA

URL: <https://financialcity.fukuoka.jp/>

Global Finance Centre  
TEAM FUKUOKA

## 補助金

### 【福岡市企業立地交付金制度】

**賃料補助** + **雇用補助** + **設立費用**

賃料の1/4  
(1年)

上限 **1,500**万円

50千円～  
1,000千円/人  
(1回)

上限 **5,000**万円

対象経費の  
1/2

上限 **300**万円

※オフィスの延床面積60㎡以上、常用雇用者3人以上が要件  
※対象分野、適用要件など詳細については、お問い合わせください。

## 近年の進出実績

年度	2016	2017	2018	2019	2020
企業数	18社	13社	14社	15社	12社

## 問い合わせ先

福岡市 経済観光文化局 創業・立地推進部 企業誘致課  
〒810-8620 福岡県福岡市中央区天神1-8-1 14階

TEL: 092-711-4849 FAX: 092-733-5748

URL: [https://www.city.fukuoka.lg.jp/keizai/k-yuchi/business/g01\\_06.html](https://www.city.fukuoka.lg.jp/keizai/k-yuchi/business/g01_06.html)

ジェットロ地域進出支援ナビ

<https://www.jetro.go.jp/invest/region/data/fukuoka-city/>

★まずはお気軽にお問い合わせください！



# 熊本市の対日投資支援

## 集積を図りたい分野

製造・物流関連産業、情報通信関連産業、本社機能移転

## 熊本市進出へのサポート体制

企業立地補助制度

## 補助金

企業立地促進補助金

### 1. 用地取得等補助金

土地取得費の10%～15%

賃料（土地・建物）の1/3～1/2の12カ月～36カ月分

※敷金、共益費などは除く

### 2. 設備投資補助金

投下固定資産（建物、償却資産）取得額の4%～15%

### 3. 雇用促進補助金

新規等常用従業員1人につき

①正社員 80万円/年～120万円/年

②転換正社員 40万円/年～80万円/年

③正社員以外 10万円/年

### 4. クラウドサービス支援補助金

クラウドサービス利用に係る経費の1/3を36カ月分

## 近年の進出状況

平成26年：1社（アイルランド）

令和3年：1社（台湾）

## 問い合わせ先

熊本市 経済観光局 産業振興課 企業立地推進室

〒860-8601 熊本県熊本市中央区手取本町1番1号

TEL：096-328-2386

URL：<https://higo-rich.jp/>



ジェトロ地域進出支援ナビ

<http://www.jetro.go.jp/invest/region/kumamoto-city/>